

平成 30 年 6 月 28 日

# 名工建設株式会社

第 77 期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）

## 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表・・・・・・・・・・ 1 P

損益計算書・・・・・・・・・・ 2 P

重要な会計方針・・・・・・・・ 3 P

注 記

(表紙を含み全 7 ページ)

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>49,734</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>30,309</b>
現金預金	12,512	支払手形	1,040
受取手形	246	電子記録債務	6,696
電子記録債権	946	工事未払金	8,918
完成工事未収入金	31,597	短期借入金	2,468
販売用不動産	207	未払金	2,118
未成工事支出金	1,743	未払費用	194
材料貯蔵品	30	未払法人税等	1,346
短期貸付金	14	未成工事受入金	1,436
未収入金	323	預り金	1,473
立替金	1,164	完成工事補償引当金	40
繰延税金資産	867	工事損失引当金	3
その他	98	賞与引当金	2,324
貸倒引当金	△19	役員賞与引当金	62
<b>固 定 資 産</b>	<b>32,501</b>	その他	2,185
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>12,105</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>8,327</b>
建物・構築物	7,580	社債	1,200
機械・運搬具	274	長期借入金	1,382
工具器具・備品	441	繰延税金負債	3,575
土地	3,808	退職給付引当金	1,486
建設仮勘定	0	その他	683
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>795</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>38,636</b>
ソフトウェア	771	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	24	<b>株 主 資 本</b>	<b>35,092</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>19,600</b>	資本金	1,594
投資有価証券	18,628	資本剰余金	1,760
関係会社株式	552	資本準備金	1,746
長期貸付金	6	その他資本剰余金	13
長期前払費用	55	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>32,686</b>
その他	382	利益準備金	398
貸倒引当金	△26	その他利益剰余金	32,287
<b>資 産 合 計</b>	<b>82,236</b>	固定資産圧縮積立金	662
		固定資産圧縮特別勘定積立金	91
		別途積立金	26,835
		繰越利益剰余金	4,699
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△948</b>
		評価・換算差額等	8,506
		その他有価証券評価差額金	8,506
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>43,599</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>82,236</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

（平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
完成工事高	85,492	
兼業事業売上高	911	86,403
売 上 原 価		
完成工事原価	75,035	
兼業事業売上原価	776	75,811
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	10,456	
兼業事業総利益	134	10,591
販売費及び一般管理費		4,982
営 業 利 益		5,609
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	218	
受取地代家賃	79	
その他	30	328
営 業 外 費 用		
支払利息	70	
その他	42	113
経 常 利 益		5,824
特 別 利 益		
固定資産売却益	165	
投資有価証券売却益	290	455
特 別 損 失		
固定資産除却損	11	
減損損	7	
その他	0	18
税 引 前 当 期 純 利 益		6,261
法人税、住民税及び事業税	2,067	
法人税等調整額	△131	1,935
当 期 純 利 益		4,325

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

### (4) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### (5) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

## 6. 請負工事の収益計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 7. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 10. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を、「退職給付引当金」として表示しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権の額	19百万円
長期金銭債権の額	6百万円
短期金銭債務の額	1,056百万円
長期金銭債務の額	0百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

9,951百万円

### 3. 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証	32百万円
-----------------------	-------

### 4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	49百万円
------	-------

## III. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引高	4,391百万円
営業取引以外の取引高	22百万円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式(千株)	1,815	0	-	1,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	454百万円
賞与引当金	708百万円
販売用不動産評価損	209百万円
投資有価証券評価損	140百万円
その他	240百万円
繰延税金資産小計	1,754百万円
評価性引当額	△413百万円
繰延税金資産合計	1,340百万円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△3,718百万円
固定資産圧縮積立金	△330百万円
繰延税金負債合計	△4,048百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△2,708百万円

## VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,727円11銭
2. 1株当たり当期純利益	171円35銭